

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 昭和58年 1月 1日

(第107期) 至 昭和58年12月31日

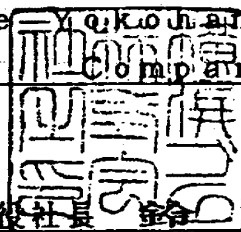
大 蔵 大 臣 殿

昭和59年 3月 30日提出

会 社 名 横 浜 ゴ ム 株 式 会 社

英 訳 名 The Yokohama Rubber Company, Limited

代表者の役職氏名 取締役社長 鈴木 久 章



本店の所在の場所 東京都港区新橋5丁目36番11号 電話番号 東京(03)432-7111

連絡者 取締役経理部長 兼 松 正 雄
総務部長 佐 竹 淳 次

もよりの連絡場所 同 上

連絡者 同 上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
東京証券取引所	東京都中央区日本橋茅場町2丁目1番1号
大阪証券取引所	大阪市東区北浜2丁目1番地
名古屋証券取引所	名古屋市中区栄3丁目3番17号

第 1 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日 大正 6 年10月13日

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
自昭和56年 1月 1日 至昭和56年12月31日	1,296 千円	9,573,166 千円	転換社債の転換
自昭和57年 1月 1日 至昭和57年12月31日	23,798	9,596,964	"
自昭和58年 1月 1日 至昭和58年12月31日	381	9,597,345	"

(注) 1. 決算日後昭和59年 2月29日までに転換社債の株式への転換による資本金の増加はない。

2. 昭和58年12月31日現在の転換社債の残高及び転換価格は、次のとおりである。

なお、() 内は昭和59年 2月29日現在の残高である。

	残 高	転 換 価 格	資 本 組 入 額
第 2 回 1 号物上担保付転換社債	919,500 千円 (919,500)	円 銭 261 90	円 50

3. 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
480,000,000 株	191,946,916 株

発行済株式	記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種 類	発 行 数	上 場 証 券 取 引 所 名	摘 要
	記名式、額 面 (券面額50円)	普通株式	191,946,916 株	東京、大阪、名古屋	市場第1部

4. 株式の状況

(1) 所有者別状況

区 分	株式の状況 (1 単位の株式数 1,000 株)							単 位 未 満 株式の状況
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	そ の 他 の 法 人	外国法人等 (うち個人)	個 人 そ の 他	計	
株 主 数	0 人	43	53	155	12 (4)	8,932	9,195	
所有株式数	0 単位	75,206	2,635	77,017	2,239 (29)	33,666	190,763	株 1,183,916
割 合	0 %	39.42	1.38	40.38	1.17 (0.01)	17.65	100	

(2) 所有数別状況

区 分	株 式 の 状 況								単 位 未 満 株 式 の 状 況
	1,000 単 位 上 以	500 単 位 上 以	100 単 位 上 以	50 単 位 上 以	10 単 位 上 以	5 単 位 上 以	1 単 位 上 以	計	
株 主 数	人 29	12	64	35	625	1,159	7,271	9,195	
割 合	% 0.31	0.13	0.70	0.38	6.80	12.60	79.08	100	
所有株式数	単位 138,697	7,653	13,704	2,320	8,969	6,660	12,760	190,763	株 1,183,916
割 合	% 72.71	4.01	7.18	1.22	4.70	3.49	6.69	100	

(3) 大株主

氏 名 又 は 名 称	住 所	所 有 株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
朝 日 生 命 保 険 相 互 会 社	東京都新宿区西新宿 1丁目 7番 3号	千株 19,036	% 9.92
古 河 電 気 工 業 株 式 会 社	〃 千代田区丸の内 2丁目 6番 1号	16,704	8.70
日 本 ゼ オ ン 株 式 会 社	〃 千代田区丸の内 2丁目 6番 1号	14,547	7.58
東 京 海 上 火 災 保 険 株 式 会 社	〃 千代田区丸の内 1丁目 2番 1号	9,797	5.10
株 式 会 社 第 一 勧 業 銀 行	〃 千代田区内幸町 1丁目 1番 5号	9,547	4.97
株 式 会 社 日 本 興 業 銀 行	〃 千代田区丸の内 1丁目 3番 3号	9,547	4.97
古 河 鉱 業 株 式 会 社	〃 千代田区丸の内 2丁目 6番 1号	7,248	3.78
伊 藤 忠 商 事 株 式 会 社	〃 港区北青山 2丁目 5番 1号	6,899	3.60
横 浜 ゴ ム 従 業 員 持 株 会	〃 港区新橋 5丁目36番11号	5,469	2.85
大 成 火 災 海 上 保 険 株 式 会 社	〃 千代田区九段北 4丁目 2番 1号	4,960	2.58
計		103,754	54.05

5. 1株当たり配当等の推移

回 次	第 105期	回 次	第 106期	第 107期
決 算 年 月	56年12月	決 算 年 月	57年12月	58年12月
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	3.00 円 (0)	1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	3.00 円 (0)	3.00 円 (0)
1株当たり当期純損益	3.82 円	1株当たり当期純損益	3.24 円	2.88 円
1株当たり当期損益	—	1株当たり純資産額	113.94 円	113.83 円
1株当たり純資産額	113.38 円	配 当 性 向	92.83 %	104.21 %
配 当 性 向	78.52 %			

6. 株価及び株式売買高の推移

最近3年間の 事業年度別 最高・最低 株 価	回 次	第 1 0 5 期		第 1 0 6 期		第 1 0 7 期	
	決 算 年 月	56 年 12 月		57 年 12 月		58 年 12 月	
	最 高	247 円		284		260	
	最 低	170 円		182		196	
当該事業年度 中間の6か月 間の月別最高 ・最低株価及 び株式売買高	月 別	58 年 7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月
	最 高	257 円	240	235	250	246	260
	最 低	223 円	221	223	228	225	227
	売 買 高	8,203千株	1,628	2,110	6,485	2,636	8,629

(注) 株価及び株式売買高は、東京証券取引所市場第1部におけるものである。

7. 役員 の 状 況

役 名 及 び 職 名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
取 締 役 社 長 (代表取締役)	鈴 木 久 章 大正 10 年 10 月 10 日 [REDACTED]	昭和21年 9月 早稲田大学商学部卒業 同 年10月 当社入社 昭和48年 8月 当社取締役就任 昭和54年 3月 当社常務取締役就任 昭和55年 3月 当社専務取締役就任 昭和56年 3月 当社取締役社長就任 このほか日本ゼオン株式会社監査役、株式会社スポーツコンプレックス取締役兼任	千株 42
取 締 役 副 社 長 (代表取締役) (タイヤ管掌)	西 池 英 顕 大正 9 年 6 月 5 日 [REDACTED]	昭和16年12月 関東学院高等商業部卒業 同 年12月 当社入社 昭和48年 8月 当社取締役就任 昭和52年12月 当社常務取締役就任 昭和55年 3月 当社専務取締役就任 昭和56年 3月 当社取締役副社長就任	24
専 務 取 締 役 (技術全般) (タイヤ管掌技術補佐 平塚製造所長、購買 部、特許室担当)	下 田 哲 雄 大正 11 年 1 月 1 日 [REDACTED]	昭和22年 9月 東京帝国大学理学部卒業 同 年10月 当社入社 昭和48年 8月 当社取締役就任 昭和54年 3月 当社常務取締役就任 昭和56年 3月 当社専務取締役就任	28
専 務 取 締 役 (事業開発室) (経 理 部 担 当)	川 原 田 健 次 大正 13 年 2 月 7 日 [REDACTED]	昭和21年 9月 慶応義塾大学経済学部卒業 同 年10月 当社入社 昭和50年 2月 当社取締役就任 昭和56年 3月 当社常務取締役就任 昭和59年 3月 当社専務取締役就任	21
専 務 取 締 役 (TB事業本部長兼 特殊タイヤ事業本 部長)	小 室 信 行 大正 14 年 5 月 23 日 [REDACTED]	昭和23年 3月 東京工業大学卒業 同 年 4月 当社入社 昭和50年 2月 当社取締役就任 昭和56年 3月 当社常務取締役就任 昭和59年 3月 当社専務取締役就任	13

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式数
常務取締役 (秘書室、企画室、監 連事業室、人事部、 広報部、総務部担当)	吉川 寛 大正15年7月1日 [REDACTED]	昭和26年3月 神戸経済大学経済学部卒業 同年4月 株式会社第一銀行入社 昭和53年4月 当社入社 昭和54年3月 当社取締役就任 昭和58年3月 当社常務取締役就任 このほか横浜エイロクイップ株式会社取締役 株式会社スポーツコンプレックス取締役兼任	千株 14
常務取締役 (タイヤ管掌販売補佐) (兼タイヤ直需本部長)	中村 敬次郎 大正12年8月22日 [REDACTED]	昭和24年3月 慶応義塾大学文学部卒業 同年4月 当社入社 昭和55年3月 当社取締役就任 昭和59年3月 当社常務取締役就任	20
常務取締役 (工業品事業本部長兼) (航空部品事業部担当)	本山 一雄 大正15年1月1日 [REDACTED]	昭和24年3月 東京大学経済学部卒業 同年4月 当社入社 昭和55年3月 当社取締役就任 昭和59年3月 当社常務取締役就任 このほか横浜エイロクイップ株式会社監査役 金町ゴム工業株式会社取締役兼任	13
常務取締役 (材料研究本部長) (兼タイヤ技術本部長)	小林 隆 昭和2年7月15日 [REDACTED]	昭和25年3月 東京大学第二工学部卒業 同年4月 当社入社 昭和55年3月 当社取締役就任 昭和59年3月 当社常務取締役就任	15
常務取締役 (P C 事業本部長)	佐藤 忠雄 大正15年8月7日 [REDACTED]	昭和22年3月 横浜高等工業学校卒業 同年4月 当社入社 昭和56年3月 当社取締役就任 昭和59年3月 当社常務取締役就任	12

役 名 及 び 職 名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
取締役相談役	玉 木 泰 男 明治43年 8月 22日 [REDACTED]	昭和10年 3月 東京帝国大学法学部卒業 同 年 4月 株式会社第一銀行入社 昭和38年 3月 当社入社 同 年 8月 当社取締役就任 昭和40年 8月 当社常務取締役就任 昭和42年 8月 当社専務取締役就任 昭和46年 8月 当社取締役副社長就任 昭和52年12月 当社取締役社長就任 昭和56年 3月 当社取締役会長就任 昭和58年 3月 当社取締役相談役就任 このほか浜ゴム不動産株式会社取締役会長兼任	千株 92
取 締 役	日 下 部 悦 二 大正12年10月31日 [REDACTED]	昭和21年 9月 京都帝国大学工学部卒業 同 年10月 古河電気工業株式会社入社 昭和47年11月 同社取締役就任 昭和58年 6月 同社取締役社長就任 昭和59年 3月 当社取締役就任	10
取 締 役 (FB開発室、システム部、監査室、渉外室、スポーツ事業開発室担当)	石 川 裕 志 大正14年11月26日 [REDACTED]	昭和24年 3月 日本大学経済学部卒業 同 年 3月 当社入社 昭和52年 3月 当社取締役就任 このほか株式会社スポーツコンプレックス取締役兼任	14
取 締 役 (工業品事業本部長代理兼開発事業部長)	梅 沢 芳 朗 大正13年 5月 20日 [REDACTED]	昭和23年 3月 東京帝国大学工学部卒業 同 年 4月 当社入社 昭和50年 2月 当社取締役就任	11
取 締 役 (工業品事業本部長代理兼産業資材事業部長)	栗 林 愿 大正15年 6月 24日 [REDACTED]	昭和25年 3月 東京大学第一工学部卒業 同 年 4月 当社入社 昭和56年 3月 当社取締役就任	11

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式数
取締役 (経理部長兼 業務効率推進室担当)	兼松正雄 昭和3年11月28日 [REDACTED]	昭和27年3月 東京大学法学部卒業 同年4月 株式会社日本興業銀行入社 昭和56年2月 当社入社 同年3月 当社取締役就任	千株 13
取締役	海東一郎 昭和5年10月7日 [REDACTED]	昭和27年3月 慶応義塾大学法学部卒業 同年4月 当社入社 昭和56年3月 当社取締役就任 このほか横浜エイロクティブ株式会社取締役社長 兼任	16
取締役 (タイヤ海外本部長)	高羅駿治 昭和5年1月12日 [REDACTED]	昭和27年3月 慶応義塾大学文学部卒業 同年4月 当社入社 昭和56年3月 当社取締役就任	20
取締役 (タイヤ販売本部長)	中野森嚴 昭和6年1月24日 [REDACTED]	昭和27年3月 慶応義塾大学経済学部卒業 同年4月 当社入社 昭和55年2月 横浜エイロクティブ株式会社専務 取締役 昭和58年3月 当社取締役就任	4
取締役 (PC事業本部長代理)	赤井民幸 昭和4年8月26日 [REDACTED]	昭和27年3月 早稲田大学理工学部卒業 同年4月 当社入社 昭和58年3月 当社取締役就任	6
取締役 (生産技術本部長 兼新生産方式推進室長)	遠藤昭 昭和3年1月14日 [REDACTED]	昭和23年3月 横浜専門学校卒業 同年4月 当社入社 昭和59年3月 当社取締役就任	3

役 名 及 び 職 名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
常 任 監 査 役	星 野 慎 吾 大 正 6 年 10 月 13 日 [REDACTED]	昭和16年 3月 東北帝国大学法文学部卒業 同 年 4月 株式会社日本興業銀行入社 昭和40年12月 当社入社 昭和41年 8月 当社取締役就任 昭和43年 8月 当社常務取締役就任 昭和48年 8月 当社専務取締役就任 昭和56年 3月 当社常任監査役就任 このほか浜ゴム不動産株式会社、金町ゴム工業株式会社監査役兼任	千株 7 3
監 査 役	高 島 隆 平 大 正 8 年 3 月 28 日 [REDACTED]	昭和16年 3月 早稲田大学商学部卒業 昭和48年 3月 朝日生命保険相互会社専務取締役就任 同 年 8月 当社監査役就任 昭和49年 2月 朝日生命保険相互会社取締役副社長就任 昭和50年 5月 同社取締役社長就任	0
監 査 役	兼 重 淳 一 大 正 12 年 12 月 10 日 [REDACTED]	昭和22年 9月 東京帝国大学経済学部卒業 同 年10月 当社入社 昭和50年 2月 当社取締役就任 昭和52年12月 当社常務取締役就任 昭和56年 3月 当社専務取締役就任 昭和59年 3月 当社監査役就任 このほか株式会社スポーツコンプレックス取締役社長兼任	1 8
計	2 4 名		4 9 3

8. 従業員の状況

(1) 従業員数、平均勤続年数、平均給与月額

区 分		従業員数 (人)	平均年令 (才)	平均勤続年数 (年)	平均給与月額 (円)
従 業 員	男	6,562	40.9	18.0	242,736
	女	406	26.6	5.9	125,643
合 計 ・ 総 平 均		6,968	40.1	17.3	235,913

(注) 平均給与月額は、昭和58年12月に支払われた定時間における給与(税込)で、賞与を含まない。

(2) 労働組合の状況

1. 当社組合は、ユニオン・ショップ制で、昭和58年12月末現在組合員数は、6,352 名である。
2. 当社組合は、全日本ゴム産業労働組合総連合を上部団体としている。
3. 当社と組合とは、円満に労使間協調を保っている。

第 2 事 業 の 概 況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会 社 の 目 的

1. 各種タイヤ・チューブの製造、販売
2. 工業用ゴム製品、その他各種ゴム製品の製造、販売
3. 合成樹脂製品、その他化学製品の製造、販売
4. 金属製品の製造、販売
5. スポーツ用品の製造、販売
6. 前各号に関連する一切の事業ならびに前各号に付帯する建設工事

(注) 昭和59年 3月30日開催の定時株主総会の決議により、上記 5. が追加され、従来の5.が6.に変更された。

(2) 事 業 の 内 容

当社は、ゴム製品、航空部品及び金属製品の製造、販売をしている。最近における品種別生産割合は、下表のとおりである。

品 種		生 産 割 合		生 産 品 目
		第 106 期 (57.1.1～ 57.12.31)	第 107 期 (58.1.1～ 58.12.31)	
タ イ ヤ	自動車タイヤ・チューブ 小 型タイヤ・チューブ	79.4 %	80.7 %	トラック・バス用、小型トラック用、乗用車用、建設車 両用、産業車両用、航空機用、二輪車用などの各種タイ ヤ・チューブ
工 業 品	ベルト、ホース そ の 他 工 業 品	16.5	14.9	コンベヤベルト、高圧用・中圧用・低圧用ゴムホース、 マリンホース、その他特殊ホース、ゴムライニング、ゴ ムロール、ソリッドタイヤ、防舷材、ブイ、オイルフェ ンス、型物、空気バネ、その他緩衝用ゴム製品、ハイウ ェイジョイント、その他各種道路資材、止水材、防音防 振製品およびエンジニアリング、接着材、シーリング材 ウレタン製品、スポーツ施設用舗装材
航 空 部 品	ゴ ム 部 品 航 空 機 用 金 属	4.1	4.4	航空機用燃料タンク、航空機用ホース、デアイサー、ス プレーマット、断熱製品、航空機用金属製品、Vバンド カップリング、フレックスマスターカップリング、ハニ カム製品
計		100.0	100.0	

(注) 生産割合は、生産金額に基づき計算している。

(3) 事業内容の変更等

該当事項はない。

2. 経営上の重要な契約

当社は種々技術援助契約を締結、実施しているが、その主なものは次のとおりである。

契 約 先	契 約 発 効 年 月 日	契 約 の 内 容	技 術 料	契 約 期 間
ザ・ビー・エフ グッドリッチ・カンパニー (アメリカ) (The B.F. Goodrich Company)	昭和 58 年 1 月 1 日 (更 改)	タイヤに関する特許及 び製造技術の相互供与	導入につい ては一定額 (支払) 供与につい てはその都 度 (受取)	昭和62年12月31日まで
エイロクイップ エー・ジー (スイス) (Aeroquip A.G.)	昭和 51 年 1 月 1 日 (更 新)	航空機用ホース、継手 セルフシーリングカッ プリング及び高圧パイ プ接合用特殊継手金具 に関する特許、製造技 術及び商標使用権の独 占的供与	売上高に対 する一定率 (支払)	昭和60年12月31日まで
プロダクツ・リサーチ アンド・ケミカル コーポレーション (アメリカ) (Products Research & Chemical Corporation)	昭和 58 年 1 月 1 日 (更 改)	特殊ポリマーをベース とした建築用、工業用 ケミカル・コンパウン ドに関する特許及び製 造技術の独占的供与	〃	昭和62年12月31日まで
	昭和 59 年 1 月 1 日 (更 改)	航空機、船舶等のシー リング材、コーティン グ材に関する特許、製 造技術及び商標使用権 の独占的供与	〃	昭和63年12月31日まで

第3 営業の状況

1. 概 況

第107期の売上げは、2,084億 1,900万円で前期比 5.2%増となった。このうち、輸出は 580億 2,700万円で、売上全体の 27.8 %となっている。当期純利益は 5億 5,200万円であった。

主力製品であるタイヤの売上げは 1,664億 3,300万円（前期比 6.8%増）で売上げ全体の 79.9 %を占めている。

新車用は、拡販に努めたが、需要減をカバーできず前年を下回った。しかし、補修用はラジアルタイヤを中心に増販に努め、景気回復の影響もあり前年を上回った。一方、輸出も世界的な景気回復基調の影響で前年を大幅に上回った。

なお、工業品は、活発な販売活動を展開したにもかかわらず、設備投資の回復が遅く、売上げは 324億 1,500万円で前期比 5.5%減となった。

2. 生産能力

(単位：トン)

品 種	昭和57年12月末	昭和58年12月末
タ イ ヤ	1 4,2 5 0	1 4,5 5 0
工 業 品	1,1 3 0	1,1 6 5
航 空 部 品	3	3
計	1 5,3 8 3	1 5,7 1 8

(注) 1. 生産能力については、タイヤは1日21時間操業日数29日とし、工業品は1日21時間操業日数25日とし、航空部品は1日 7時間半操業日数22日としての月産能力である。

2. 単位については、新ゴム量をもって表示している。

3. 生産実績

(1) 生産実績

品 種	第 106 期 (57.1.1～57.12.31)			第 107 期 (58.1.1～58.12.31)		
	金 額	月 平 均	稼 働 率	金 額	月 平 均	稼 働 率
タ イ ヤ	百万円 149,819	百万円 12,485	% 80	百万円 161,288	百万円 13,441	% 88
工 業 品	31,196	2,600	80	29,840	2,487	78
航 空 部 品	7,675	639	90	8,853	737	90
計	188,690	15,724	—	199,982	16,665	—

(注) 金額は、販売価格を基礎として算出した。

(2) 主要原材料の入手量、使用量及び在庫量

(単位：トン)

品 名	56年12月31日	自57年 1月 1日 至57年12月31日			自58年 1月 1日 至58年12月31日		
	在 庫 量	入 手 量	使 用 量	在 庫 量	入 手 量	使 用 量	在 庫 量
新 ゴ ム	2,457	139,169	139,071	2,555	151,777	151,758	2,574
繊 維	621	18,558	18,613	566	20,304	20,337	533
カ ー ボ ン	502	72,694	72,769	427	81,497	81,470	454

(3) 主要原材料価格の動向

(単位：円/kg)

品 名	57年 6月	57年12月	58年 6月	58年12月
生 ゴ ム	2 0 0	2 0 5	2 8 8	2 8 1
合 成 ゴ ム	3 3 5	3 3 5	3 3 5	3 3 5
タ イ ヤ 用 繊 維	1,1 0 0	1,1 0 0	1,1 0 0	1,1 0 0
カ ー ボ ン	2 2 5	2 2 3	2 2 3	2 2 3

(注) 価格は、市場価格で表示している。

4. 受注状況と生産計画

(1) 受 注 状 況

当社は、ごく一部を除いて、すべて見込生産である。

(2) 生 産 計 画

(単位：トン)

品 種	生 産 計 画		
	59 年 1月～ 3月	59 年 4月～ 6月	計
タ イ ヤ	3 9,6 9 1	4 0,3 4 6	8 0,0 3 7
工 業 品	2,5 3 0	2,7 2 0	5,2 5 0
航 空 部 品	6	6	1 2
計	4 2,2 2 7	4 3,0 7 2	8 5,2 9 9

(注) 単位は、新ゴム量をもって表示している。

5. 販 売 実 績

(1) 製品の販売経路

当社製品は、一部を除いて、販売代理店又は商社を通じて販売している。

(2) 販 売 実 績

(単位：百万円)

品 種	第 106 期 (57.1.1～57.12.31)		第 107 期 (58.1.1～58.12.31)	
	金 額	月 平 均	金 額	月 平 均
タ イ ヤ	1 5 5,8 3 3	1 2,9 8 6	1 6 6,4 3 3	1 3,8 6 9
工 業 品	3 4,2 9 4	2,8 5 8	3 2,4 1 5	2,7 0 1
航 空 部 品	7,9 7 7	6 6 5	9,5 7 0	7 9 8
計	1 9 8,1 0 5	1 6,5 0 9	2 0 8,4 1 9	1 7,3 6 8

(注) 1. 製品の販売数量表示は、極めて多種多様なため、省略した。

2. タイヤには、プラント輸出、海外技術提携会社からの技術料等の収入を含んで表示している。

(3) 輸 出

販売実績中、輸出は次のとおりである。

品 種	第 106 期 (57.1.1～57.12.31)		第 107 期 (58.1.1～58.12.31)	
	金 額	総販売実績に 対する比率	金 額	総販売実績に 対する比率
タ イ ヤ	百万円 4 3,1 3 9	% 2 1.8	百万円 5 2,3 3 0	% 2 5.1
工 業 品	6,2 7 7	3.1	5,6 9 7	2.7
計	4 9,4 1 6	2 4.9	5 8,0 2 7	2 7.8

(注) 主要な輸出地域は、中近東、北米、アフリカ等である。

(4) 主要製品の販売価格の動向

(単位：円)

品 名	57 年 6 月	57 年12月	58 年 6 月	58 年12月
自動車タイヤ・チューブ 10.00-20 14PR (セット)	2 5,2 0 0	2 5,2 0 0	2 4,8 0 0	2 4,8 0 0
コンベヤベルト 総強力200K600 幅 (m 当り)	2,9 9 0	2,9 9 0	2,8 4 0	2,8 4 0
編上ホース (エアーホース) 1 9 × 2B (m 当り)	2 7 0	2 7 0	2 7 0	2 7 0

(注) 価格は、販売店売渡価格で表示している。

第4 設備の状況

1. 設備

(1) 工場設備の概要

工場名	土地		建物		構築物	機械装置	車両運搬具	工具器具備品	帳簿価額合計	従業員数	生産種目
	面積	帳簿価額	面積	帳簿価額							
平塚製造所	m ² 377,144	百万円 356	m ² 232,211	百万円 3,455	百万円 268	百万円 5,118	百万円 110	百万円 633	百万円 9,942	人 2,603	自動車タイヤ 工業品 航空部品
三重工場	270,795	1,900	148,774	2,185	312	4,764	84	943	10,191	1,273	自動車タイヤ チューブ
三島工場	114,471	83	65,558	663	87	3,106	21	691	4,653	783	自動車タイヤ
上尾工場	69,604	4	25,796	319	60	396	5	178	964	232	小型タイヤ チューブ
新城工場	221,316	267	129,333	2,167	173	4,312	77	874	7,872	828	自動車タイヤ チューブ
茨城工場	152,929	602	23,379	460	86	488	2	17	1,658	189	工業品
尾道工場	212,032	1,866	44,203	1,916	217	1,533	14	200	5,748	214	大型タイヤ
計	1,418,291	5,081	669,254	11,168	1,206	19,720	315	3,539	41,031	6,122	

(2) 主要機械設備

機械名	平塚製造所	三重工場	三島工場	上尾工場	新城工場	茨城工場	尾道工場	計
	台	台	台	台	台	台	台	台
ゴードンプラスチケーター	1	—	—	—	—	—	—	1
パンバリーミキサー	7	8	2	1	4	—	—	22
練ロル	52	39	15	13	32	1	2	154
ディッピングマシン	—	1	—	—	1	—	—	2
圧延機	8	6	2	1	3	—	1	21
押出機	33	30	19	6	27	7	8	130
布切断機	20	15	7	2	8	—	5	57
成型機	42	104	102	22	97	—	13	380
加硫機	150	271	135	102	196	2	19	875

(注) 上記設備は、すべて稼働している。

(3) 営業設備の概要

名 称	土 地		建 物		構築物	機 械 装 置	車 両 運搬具	工具器具 備 品	帳簿価額 合 計	従 業 員 数	事業内容
	面 積	帳簿価額	面 積	帳簿価額							
本 社 タイヤ・工業品 東 京 支 店	64,494 ㎡	百万円 1,194	39,017 ㎡ (8,697)	百万円 1,145	百万円 40	百万円 213	百万円 80	百万円 167	百万円 2,841	人 634	全 社 統括事務 販売事務
タ イ ヤ 札幌 支 店	31,178	100	15,781 (330)	378	15	2	3	1	502	19	販売事務
タ イ ヤ 仙台 支 店	6,336	45	6,976 (245)	97	3	2	6	1	156	18	〃
タイヤ・工業品 名古屋 支 店	11,525	91	8,434 (536)	79	5	0	1	1	179	55	〃
タイヤ・工業品 大 阪 支 店	12,863	708	12,553 (615)	340	4	0	1	4	1,059	62	〃
タ イ ヤ 広島 支 店	7,054	120	1,038 (391)	31	1	0	0	0	154	30	〃
タ イ ヤ 福岡 支 店	10,160	122	6,801 (187)	70	3	5	1	0	204	28	〃
計	143,610	2,383	90,600 (11,001)	2,142	74	224	94	177	5,097	846	

(注) 1. () 内の数字は借用施設を示し、外数である。

2. 本社の機械装置は、下請及び外注加工メーカー等に、また本社・各支店の土地、建物のうち、土地58,589㎡（1,388百万円）、建物29,696㎡（1,017百万円）は各地区代理店等にそれぞれ貸与しているものである。

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

内 容	必 要 性	予算金額	既支払額	着手年月	完成予定 年 月	計 画 完 成 後 月 産 増 加 能 力
タイヤ製造設備合理化及び 増強（平塚製造所、三重工 場、三島工場、新城工場、 上尾工場、尾道工場）	生 産 の 増 強 省力化、品質向上 公 害 防 止	百万円 11,648	百万円 6,164	58.1	59.12	ト ン 700
工業品等製造設備合理化及 び増強（平塚製造所、茨城 工場）	同 上	2,318	1,492	58.1	59.12	15
試験研究、厚生、物流その 他共通設備	拡 充 、 整 備	4,995	2,341	58.1	59.12	—
計		18,961	9,997			715

（注）今後の所要資金 8,964百万円は、全額自己資金により調達する予定である。

3. 固定資産の売却、撤去又は滅失

生産能力に重要な影響を及ぼすようなものはない。

第5 経理の状況

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

また、本報告書の円金額の表示は、百万円未満を切り捨てて記載している。

2. 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第107期（昭和58年1月1日から昭和58年12月31日まで）の財務諸表について、昭和監査法人の監査を受け、次のとおり監査報告書を受領している。

監査報告書

横浜ゴム株式会社

取締役社長 鈴木久章 殿

作成日 昭和59年3月30日

監査法人名称 昭和監査法人

代表社員 公認会計士 金三佐次 
関与社員

代表社員 公認会計士 金田幸三 
関与社員

関与社員 公認会計士 伊佐山操 

関与社員 公認会計士 小泉誠一郎 

主たる事務所所在地 東京都千代田区内幸町二丁目2番3号
日比谷国際ビル
電話 東京(504)1961~6

I 監査概要

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている横浜ゴム株式会社の昭和58年1月1日から昭和58年12月31日までの第107期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益金処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当って、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

II 監査意見

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準にしたがって継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和38年大蔵省令第59号)」の定めるところに準拠しているものと認めた。

したがって、当監査法人は、上記の財務諸表が、横浜ゴム株式会社の昭和58年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

III 利害関係

会社と当監査法人または関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

科 目	第 1 0 6 期 (昭和57年12月31日現在)			第 1 0 7 期 (昭和58年12月31日現在)		
	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比	
資 産 の 部						
I 流 動 資 産		%			%	
1. 現 金 及 び 預 金	18,385			19,597		
2. 受 取 手 形	4,450			9,366		
3. 関 係 会 社 受 取 手 形	7,486			19,497		
4. 売 掛 金	12,046			12,639		
5. 関 係 会 社 売 掛 金	6,089			6,609		
6. 有 価 証 券 ※ 1	6,076			8,073		
7. 製 品	14,637			14,878		
8. 原 材 料	4,644			4,341		
9. 仕 掛 品	6,347			6,367		
10. 貯 蔵 品	965			893		
11. 前 払 費 用	146			41		
12. 前 払 金	1,025			1,006		
13. 短 期 貸 付 金	189			213		
14. 関 係 会 社 短 期 貸 付 金	5,352			7,092		
15. 未 収 入 金	1,464			1,647		
16. そ の 他 金	569			553		
17. 貸 倒 引 当 金	△ 1,301			△ 1,172		
流 動 資 産 合 計	88,575	56.1		111,648	61.6	
II 固 定 資 産						
(1) 有 形 固 定 資 産						
1. 建 物	23,645			25,179		
減価償却累計額	11,070			11,868		
2. 構 築 物	3,041			3,289		
減価償却累計額	1,767			2,009		
3. 機 械 装 置	74,384			77,985		
減価償却累計額	54,419			58,040		
4. 車 両 運 搬 具	1,859			1,935		
減価償却累計額	1,454			1,525		
5. 工 具 器 具 備 品	21,239			23,589		
減価償却累計額	17,731			19,872		
6. 土 地	6,379			7,464		
7. 建 設 仮 勘 定	3,951			3,915		
有 形 固 定 資 産 合 計 ※ 2	48,059			50,044		
(2) 無 形 固 定 資 産						
1. 施 設 利 用 権	197			183		
2. そ の 他	22			21		
無 形 固 定 資 産 合 計	219			204		
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産						
1. 投 資 有 価 証 券 ※ 3	4,620			3,405		
2. 関 係 会 社 株 式	6,943			7,877		
3. 出 資	4			9		
4. 長 期 貸 付 金	293			278		
5. 従 業 員 長 期 貸 付 金	1,901			2,293		
6. 関 係 会 社 長 期 貸 付 金	6,232			4,111		
7. 長 期 前 払 費 用	1,404			1,481		
8. そ の 他	849			907		
9. 投 資 等 評 価 引 当 金	△ 1,117			△ 849		
10. 貸 倒 引 当 金	△ 235			△ 112		
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	20,896			19,403		
固 定 資 産 合 計	69,175	43.9		69,653	38.4	
資 産 合 計	157,751	100.0		181,301	100.0	

(単位：百万円)

科 目	第 106 期 (昭和57年12月31日現在)			第 107 期 (昭和58年12月31日現在)		
	金	額	構 成 比	金	額	構 成 比
負 債 の 部			%			%
I 流 動 負 債						
1. 支 払 手 形		37,891			40,023	
2. 支 払 手 形		349			386	
3. 支 払 手 形		10,376			10,350	
4. 支 払 手 形		270			316	
5. 支 払 手 形		1,235			1,069	
6. 支 払 手 形		22,305			41,767	
7. 支 払 手 形		8,829			9,993	
8. 支 払 手 形		94			710	
9. 支 払 手 形		—			145	
10. 支 払 手 形		3,229			3,845	
11. 支 払 手 形		211			197	
12. 支 払 手 形		957			1,042	
13. 支 払 手 形		2,352			2,981	
14. 支 払 手 形		1,280			1,270	
15. 支 払 手 形		134			—	
16. 支 払 手 形		236			—	
17. 支 払 手 形		1,101			999	
18. 支 払 手 形		3,982			2,640	
19. 支 払 手 形		1			50	
流 動 負 債 合 計		94,838	60.1		117,790	65.0
II 固 定 負 債						
1. 社 債		510			—	
2. 社 債		920			360	
3. 社 債		32,070			33,755	
4. 社 債		7,236			7,236	
5. 社 債		305			310	
固 定 負 債 合 計		41,042	26.0		41,662	23.0
負 債 合 計		135,880	86.1		159,452	88.0
資 本 の 部						
I 資 本 金 ※5		9,596	6.1		9,597	5.3
II 資 本 準 備 金		2,431	1.6		2,433	1.3
III 利 益 準 備 金		2,393	1.5		2,399	1.3
IV その他の剰余金						
1. 任 意 積 立 金						
(1)別 途 積 立 金	4,180			4,180		
(2)配 当 引 当 金	700			700		
(3)退 職 手 当 金	154			60		
(4)価 格 変 動 準 備 金	680			680		
2. 当 期 未 処 分 利 益		5,714			5,620	
		1,734			1,798	
その他の剰余金合計		7,448	4.7		7,419	4.1
資 本 合 計		21,870	13.9		21,848	12.0
負 債 及 び 資 本 合 計		157,751	100.0		181,301	100.0

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	第106期 (自昭和57年 1月 1日) 至昭和57年12月31日			第107期 (自昭和58年 1月 1日) 至昭和58年12月31日		
	金 額		百 分 比	金 額		百 分 比
I 売 上 高			%			%
1. 売 上 高	117,769			123,033		
2. 関 係 会 社 売 上 高	80,336	198,105	100.0	85,386	208,419	100.0
II 売 上 原 価						
1. 期 首 製 品 棚 卸 高	14,923			14,637		
2. 当 期 製 品 製 造 原 価	151,806			160,658		
3. 当 期 製 品 仕 入 高	8,463			7,995		
合 計	175,194			183,291		
4. 製 品 他 勘 定 振 替 高※1	1,595			1,453		
5. 期 末 製 品 棚 卸 高	14,637	158,962	80.3	14,878	166,959	80.1
売 上 総 利 益		39,143	19.7		41,460	19.9
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費						
1. 販 売 手 数 料	1,332			1,509		
2. 販 荷 運 送 費	11,306			14,767		
3. 保 管 費	1,351			1,294		
4. 宣 伝 費	2,545			2,519		
5. 技 術 費	1,260			1,506		
6. 海 外 使 用 料	798			883		
7. 役 員 報 酬	457			463		
8. 従 業 員 給 料	217			207		
9. 賞 与 引 当 金	6,449			6,572		
10. 退 職 給 与 引 当 金	198			196		
11. 退 職 福 交 旅 通 光 消 自 租 事 業 税 等 引 外 償 繕 除 借 の	232			270		
12. 利 際 信 熱	140			171		
13. 品 車 公	950			1,095		
14. 耗 動 税	394			403		
15. 業 税 算 価	958			913		
16. 業 税 算 価	398			424		
17. 業 税 算 価	202			189		
18. 業 税 算 価	419			329		
19. 業 税 算 価	151			154		
20. 業 税 算 価	371			450		
21. 業 税 算 価	—			86		
22. 業 税 算 価	209			—		
23. 業 税 算 価	674			396		
24. 業 税 算 価	343			383		
25. 業 税 算 価	104			110		
26. 業 税 算 価	210			208		
27. 業 税 算 価	792			987		
28. 業 税 算 価	219	32,694	16.5	136	36,632	17.6
営 業 利 益		6,449	3.2		4,828	2.3
IV 営 業 外 収 益						
1. 受 取 利 息	1,152			1,166		
2. 受 取 利 息	704			813		
3. 受 取 利 息	62			59		
4. 受 取 利 息	425			374		
5. 受 取 利 息	102			165		
6. 受 取 利 息	1,096			1,006		
7. 受 取 利 息	735	4,280	2.2	1,061	4,648	2.2
V 営 業 外 費 用						
1. 支 払 利 息 及 び 割 引 料	6,973			7,485		
2. 支 社 為 替 利 差	419			197		
3. 支 社 為 替 利 差	1,096			—		
4. 支 社 為 替 利 差	757	9,247	4.7	770	8,453	4.0
経 常 利 益		1,482	0.7		1,022	0.5

(単位：百万円)

科 目	第106期 (自昭和57年 1月 1日) 至昭和57年12月31日			第107期 (自昭和58年 1月 1日) 至昭和58年12月31日		
	金 額		百 分 比	金 額		百 分 比
VI 特 別 利 益			%			%
1. 投資等評価引当金戻入額	—			268		
2. 貸倒引当金戻入額	—	—	—	252	520	0.2
VII 特 別 損 失						
1. 固定資産廃棄売却損	290			165		
2. 投資等評価損	—			450		
3. 役員退職慰労金	—	290	0.1	93	708	0.3
税引前当期純利益		1,191	0.6		833	0.4
法人税及び住民税額		571	0.3		281	0.1
当期純利益		620	0.3		552	0.3
前期繰越利益金		1,113			1,152	
退職手当積立金取崩額		—			93	
当期未処分利益金		1,734			1,798	

製造原価明細書

(単位：百万円)

科 目	第106期 (自昭和57年 1月 1日) 至昭和57年12月31日			第107期 (自昭和58年 1月 1日) 至昭和58年12月31日		
	金 額		百 分 比	金 額		百 分 比
I 材 料 費		91,283	59.0		98,660	60.4
II 労 務 費		28,815	18.6		29,684	18.2
III 経 費		34,691	22.4		35,080	21.4
(うち、外注加工費)	(2,855)			(2,937)		
(うち、減価償却費)	(7,718)			(8,033)		
当期総製造費用		154,791	100.0		163,426	100.0
期首仕掛品棚卸高		5,621			6,347	
他勘定振替高※		2,258			2,747	
期末仕掛品棚卸高		6,347			6,367	
当期製品製造原価		151,806			160,658	

(注) 1. 原価計算の方法

当社は、加工費工程別、組別総合原価計算方法を採用している。

2. ※ 他勘定振替高の主なものは、固定資産（建設仮勘定）への振替額である。

(3) 利益金処分計算書

(単位：百万円)

科 目	第 106 期 (昭和58年 3月30日株主総会承認)			第 107 期 (昭和59年 3月30日株主総会承認)		
I 当期末処分利益金			1,734			1,798
II 任意積立金取崩高 1. 価格変動準備金取崩高		—	—		650	650
合 計			1,734			2,448
III 利益金処分額						
1. 利益準備金		5			0	
2. 配当金		575			575	
3. 任意積立金						
(I) 別途積立金	—	—	581	650	650	1,225
IV 次期繰越利益金			1,152			1,222

(4) 重要な会計方針

第106期 (自 昭和57年 1月 1日
至 昭和57年12月31日)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 取引所の相場のある株式……移動平均法による低
価法
 - その他の有価証券……移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 製品、原材料、仕掛品及び貯蔵品……移動平均法
による原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産……法人税法の規定に基づく定率法
(ただし尾道工場は定額法)
 - 無形固定資産……法人税法の規定に基づく定額法
4. 繰延資産の処理方法
 - 支出時に全額費用として処理している。
5. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
 - 受取手形、売掛金等の債権に対する貸倒れによる
損失に備えるため、法人税法による繰入限度相当額
(法人繰入率)のほか、取引先に対する債権の回収
の可能性を検討して計上している。
 - (2) 投資等評価引当金
 - 投資有価証券及び関係会社株式の価格の低落によ
る損失に備えるため、投資先の資産内容等を検討し
て計上している。
 - (3) 賞与引当金
 - 58年度夏期従業員賞与の支給に備えるため、法
人税法による繰入限度相当額(支給対象期間基準)
を計上している。
 - (4) 事業税等引当金
 - 事業税及び事業所税の納付に備えるため、地方税
法の規定により納付すべき額を計上している。
 - (5) 法人税等引当金
 - 法人税及び住民税の納付に備えるため、法人税及
び地方税法の規定により納付すべき額を計上してい
る。
 - (6) 退職給与引当金
 - 従業員の退職金の支給に備えるため、法人税法に
よる繰入限度相当額を計上している。なお、当期末
残高については、法人税法に定める経過措置の適用
をうけている。

第107期 (自 昭和58年 1月 1日
至 昭和58年12月31日)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 同 左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 同 左
3. 固定資産の減価償却の方法
 - 同 左
4. 繰延資産の処理方法
 - 同 左
5. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
 - 同 左
 - (2) 投資等評価引当金
 - 同 左
 - (3) 賞与引当金
 - 59年度夏期従業員賞与の支給に備えるため、法
人税法による繰入限度相当額(支給対象期間基準)
を計上している。
 - (4) 事業税等引当金
 -
 - (5) 法人税等引当金
 -
 - (6) 退職給与引当金
 - 従業員の退職金の支給に備えるため、法人税法に
よる繰入限度相当額を計上している。なお、当期末
残高については、法人税法に定める経過措置の適用
をうけている。

このため同引当金の当期末残高は自己都合退職に基づく期末要支給額に対して47.3%となっている。
また、税法の経過措置を適用しないで期首から40/100 基準によった場合の当期同引当繰入額は226百万円多くなる計算となる。

6. 適格退職年金制度について

- (1) 当社は昭和51年度から、勤続15年以上の従業員が55才以上で退職した場合支給される退職金の一部について適格退職年金制度を採用している。
- (2) 昭和57年12月31日現在の年金資産の合計額は2,791百万円である。
- (3) 過去勤務費用の掛金期間は25年である。

このため同引当金の当期末残高は自己都合退職に基づく期末要支給額に対して46.0%となっている。
また、税法の経過措置を適用しないで期首から40/100 基準によった場合の当期同引当繰入額は174百万円多くなる計算となる。

6. 適格退職年金制度について

- (1) 当社は昭和51年度から、勤続15年以上の従業員が55才以上で退職した場合支給される退職金の一部について適格退職年金制度を採用している。
- (2) 昭和58年12月31日現在の年金資産の合計額は3,466百万円である。
- (3) 過去勤務費用の掛金期間は25年である。

(5) 表示方法の変更

第106期 (自 昭和57年 1月 1日
至 昭和57年12月31日)

第107期 (自 昭和58年 1月 1日
至 昭和58年12月31日)

1. 前期まで「法人税等引当金」として表示していた法人税及び住民税の未納付額並びに「事業税等引当金」として表示していた事業税及び事業所税の未納付額に係る科目については、当期から日本公認会計士協会監査第一委員会報告第45号「諸税金に関する会計処理及び表示と監査上の取扱い」により、次のとおり表示することに変更した。

なお、この変更に伴い、損益計算書における科目表示も変更した。

(貸借対照表関係)

(変更前)

(変更後)

法人税等引当金

未 払 法 人 税 等

事業税等引当金

〃

(損益計算書関係)

(変更前)

(変更後)

事業税等引当金繰入額

事 業 税

〃

租 税 公 課

(6) 注記事項

(貸借対照表関係)

第106期(昭和57年12月31日現在)

注(1)

※1. 3.

このうち、有価証券 1,143百万円、投資有価証券 1,644百万円を長期借入金 5,462百万円(1年内返済分を含む)の担保に供している。

※2.

(1) 工場財団	帳簿価額
建物	9,139 百万円
構築物	1,060
機械装置等	22,506
土地	4,192
計	36,899

以上は、次の債務の担保に供している。

1. 社債(1年内償還分を含む) 2,665百万円
2. 長期借入金(1年内返済分を含む)

32,407百万円

(2) 建物のうち 1,325百万円、土地のうち 284百万円は、長期借入金(住宅建設資金) 634百万円(1年内返済分を含む)の担保に供している。

(3) 建物のうち78百万円、土地のうち58百万円は長期借入金24百万円(1年内返済分を含む)の担保に供している。

(4) 建物のうち 281百万円、土地のうち 682百万円は、福岡ヨコハマタイヤ㈱ほか15社の借入金 1,123百万円の担保に供している。

(5) 有形固定資産の取得原価から圧縮記帳額64百万円が控除されている。

※4.

未払法人税等の内訳

—

※5.

授権株数 480,000,000 株
発行済株式数 191,939,283 株

第107期(昭和58年12月31日現在)

注(1)

※1. 3.

このうち、有価証券 1,613百万円、投資有価証券 1,174百万円を長期借入金 5,096百万円(1年内返済分を含む)の担保に供している。

※2.

(1) 工場財団	帳簿価額
建物	8,897 百万円
構築物	1,012
機械装置等	21,925
土地	4,321
計	36,156

以上は、次の債務の担保に供している。

1. 社債(1年内償還分を含む) 1,429百万円
2. 長期借入金(1年内返済分を含む)

35,621百万円

(2) 建物のうち 1,274百万円、土地のうち 284百万円は、長期借入金(住宅建設資金) 601百万円(1年内返済分を含む)の担保に供している。

(3) 建物のうち74百万円、土地のうち58百万円は長期借入金 5百万円(1年内返済分を含む)の担保に供している。

(4) 建物のうち 1,006百万円、土地のうち 1,294百万円は、金町ゴム工業㈱ほか12社の借入金 1,910百万円の担保に供している。

※4.

未払法人税等の内訳

法人税及び住民税額	91百万円
事業税及び事業所税額	54百万円
計	145百万円

※5.

授権株数 480,000,000 株
発行済株式数 191,946,916 株

注(2)

偶発債務

1. 保証債務

関係会社その他の銀行借入等に対する下記の保証債務がある。

内 訳	金 額
従業員（住宅資金）	954 百万円
ヨコハマタイヤ・ コーポレーション	4,414 (U S. \$ 18,644,789)
ヨコハマタイヤ四国販売㈱ 他3社	683
計	6,052

2. 受取手形割引高

受取手形割引高10,297百万円

関係会社受取手形割引高19,553百万円

注(3)

外貨建の資産・負債

主な外貨建の資産及び負債は下記の通りである。

関係会社受取手形	CAN. \$	1,740,156
売 掛 金	U S. \$	8,610,585
	D.M.	2,887,597
	A. \$	857,154
関係会社短期貸付金	U S. \$	9,400,000
投資有価証券	U S. \$	767,000
	E T. \$	480,575
関係会社株式	U S. \$	4,000,000
	A. \$	600,000
関係会社長期貸付金	U S. \$	9,000,000
短期借入金	U S. \$	9,000,000
1年内返済長期借入金	U S. \$	1,000,000
長期借入金	U S. \$	2,000,000

外貨建長期金銭債権債務の決算日の為替相場による円換算額は下記の通りである。

	外 貨 額	貸 借 対照表 計上額	期末円 換算額	差 額
		百万円	百万円	百万円
債権	U S. \$ 9,000,000	1,825	2,112	287
債務	U S. \$ 2,000,000	430	473	△ 43
計	—	—	—	244

注(2)

偶発債務

1. 保証債務

関係会社その他の銀行借入等に対する下記の保証債務がある。

内 訳	金 額
従業員（住宅資金）	756 百万円
ヨコハマタイヤ・ コーポレーション	7,132 (U S. \$ 30,551,101)
ヨコハマタイヤ四国販売㈱ 他3社	770
計	8,659

2. 受取手形割引高

受取手形割引高 4,675百万円

関係会社受取手形割引高 8,399百万円

注(3)

外貨建の資産・負債

主な外貨建の資産及び負債は下記の通りである。

関係会社受取手形	CAN. \$	4,352,469
売 掛 金	U S. \$	8,877,896
	A. \$	2,370,399
	CAN. \$	607,928
関係会社短期貸付金	U S. \$	20,400,000
投資有価証券	U S. \$	767,000
	E T. \$	480,575
関係会社株式	U S. \$	7,000,000
	CAN. \$	1,000,000
	A. \$	600,000
短期借入金	U S. \$	11,000,000
1年内返済長期借入金	U S. \$	1,000,000
未 払 費 用	U S. \$	511,211
長期借入金	U S. \$	1,000,000

外貨建長期金銭債務の決算日の為替相場による円換算額は下記の通りである。

	外 貨 額	貸 借 対照表 計上額	期末円 換算額	差 額
		百万円	百万円	百万円
債務	U S. \$ 1,000,000	215	233	△ 18
計	—	—	—	△ 18

(損益計算書関係)

第106期 (自 昭和57年 1月 1日
至 昭和57年12月31日)

※1. 製品他勘定振替高は、製品勘定から、固定資産
(3百万円)、製造原価 (1,051百万円)、販売費
及び一般管理費 (178百万円)、営業外費用等
(361百万円) に振替えたものである。

第107期 (自 昭和58年 1月 1日
至 昭和58年12月31日)

※1. 製品他勘定振替高は、製品勘定から、固定資産
(1百万円)、製造原価 (840百万円)、販売費及
び一般管理費 (177百万円)、営業外費用等 (433
百万円) に振替えたものである。

(1株当たり情報)

第 106 期

1株当たり純資産額	113.94円
1株当たり当期純利益	3.24円

第 107 期

1株当たり純資産額	113.83円
1株当たり当期純利益	2.88円

(6) 附 属 明 細 表

(1) 有 価 証 券 明 細 表

(単位:百万円)

株 式	銘 柄	1 株 の 金 額	株 式 数	取 得 価 額	貸借対照表		摘 要
					計 上 額		
株	投資有価証券	円	株				
	安田火災海上保険(株)	50	764,300	73	73		
	大成野自働車工業(株)	500	81,920	40	40		
	富士自働車工業(株)	50	1,000,525	95	95		
	鈴木自働車工業(株)	50	123,420	53	53		
	日本コシンベア(株)	50	357,000	28	27		
	日本コシンベア(株)	50	568,075	86	85		
	日本コシンベア(株)	50	529,375	108	82		
	日本コシンベア(株)	500	50,000	50	50		
	日本コシンベア(株)	50	549,219	43	40		
	日本コシンベア(株)	50	554,375	38	38		
	日本コシンベア(株)	50	325,000	36	36		
	日本コシンベア(株)	50	231,038	40	34		
	日本コシンベア(株)	50	476,928	23	23		
	日本コシンベア(株)	50	196,737	23	23		
	日本コシンベア(株)	500	40,000	20	20		
	日本コシンベア(株)	50	11,032,500	1,028	1,028		
	日本コシンベア(株)	U.S. \$ 1,000	767	180	180		
	日本コシンベア(株)	500円	265,412	160	144		
	日本コシンベア(株)	500	71,400	71	71		
	日本コシンベア(株)	E.T. \$ 100	3,115	304	62		
	日本コシンベア(株)	500円	92,500	46	46		
	日本コシンベア(株)	500	45,600	22	22		
	日本コシンベア(株)	500	45,000	22	22		
	日本コシンベア(株)	50	330,000	35	27		
	日本コシンベア(株)	50	400,000	20	20		
	日本コシンベア(株)	500	40,000	20	20		
	日本コシンベア(株)	10元	2,000,000	118	118		
	その他 1 1 0 銘柄		4,351,963	523	448		
	小 計			24,526,169	3,318	2,940	
株 式	一時的所有の有価証券						
	第一勧業銀行(株)	50	5,447,265	417	417		
	第一勧業銀行(株)	50	5,439,880	269	269		
	第一勧業銀行(株)	50	380,000	73	71		
	第一勧業銀行(株)	50	2,465,248	108	108		
	第一勧業銀行(株)	50	412,000	84	80		
	第一勧業銀行(株)	50	1,579,500	78	78		
	第一勧業銀行(株)	50	4,639,126	1,437	1,437		
	第一勧業銀行(株)	50	3,310,382	1,670	1,670		
	第一勧業銀行(株)	50	1,367,300	668	668		
	第一勧業銀行(株)	50	133,100	64	44		
	第一勧業銀行(株)	50	300,000	59	46		
	第一勧業銀行(株)	50	3,125,000	238	208		
	第一勧業銀行(株)	50	694,550	186	118		
	第一勧業銀行(株)	50	3,270,000	302	244		
	第一勧業銀行(株)	50	500,200	33	33		
	第一勧業銀行(株)	50	400,444	22	21		
	第一勧業銀行(株)	50	525,000	81	60		
	第一勧業銀行(株)	50	210,000	65	58		
	第一勧業銀行(株)	50	146,685	36	36		
	第一勧業銀行(株)	50	4,780,000	1,092	1,092		
	第一勧業銀行(株)	50	3,000,000	279	279		
	第一勧業銀行(株)	50	2,366,748	126	126		
	第一勧業銀行(株)	50	660,150	58	58		
	第一勧業銀行(株)	50	842,400	40	40		
	第一勧業銀行(株)	50	153,090	25	21		
	第一勧業銀行(株)	50	132,299	38	29		
	第一勧業銀行(株)	50	500,000	76	75		
	第一勧業銀行(株)	50	134,735	53	34		
	第一勧業銀行(株)	50	81,441	33	33		
第一勧業銀行(株)	50	50,000	45	41			
第一勧業銀行(株)	50	40,000	59	52			
第一勧業銀行(株)	50	572,319	39	39			
第一勧業銀行(株)	50	30,000	27	27			
第一勧業銀行(株)		473,197	85	80			
小 計			48,162,059	7,986	7,711		
計			72,688,228	11,305	10,652		

(単位：百万円)

公社債・国債及び地方債	銘 柄	券 面 総 額	取 得 価 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要
	投 資 有 価 証 券				
	興 業 債 券	420	420	420	
	そ の 他 公 社 債 4 銘 柄	45	45	45	
	小 計	465	465	465	
	一時的所有の有価証券				
	割 引 興 業 債 券	71	67	67	
	興 業 債 券	91	91	91	
	割 引 農 林 債 券	156	148	148	
	日産自動車(株)転換社債	53	53	53	
	電 信 電 話 債 券	1	1	1	
	小 計	373	361	361	
	計	838	826	826	

(注) 取得価額と貸借対照表計上額との差額は評価損を計上した金額である。

(2) 有形固定資産明細表

(単位：百万円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却 累計額	差引 期末残高	摘要
建築物	23,645	1,558	24	25,179	11,868	13,311	
機械装置	3,041	256	8	3,289	2,009	1,280	
車両運搬具	74,384	※1 4,730	1,129	77,985	58,040	19,945	
工具器具備品	1,859	201	125	1,935	1,525	410	
土地	21,239	※2 3,109	760	23,589	19,872	3,717	
建設仮勘定	6,379	1,084	—	7,464	—	7,464	
	3,951	※3 10,581	10,618	3,915	—	3,915	
計	134,502	21,523	12,665	143,359	93,314	50,044	

(注) 増加の主なものは、次のとおりである。

※1 機械装置

平塚製造所	タイヤ・工業品・航空部品製造設備	1,374	百万円
三重工場	タイヤ製造設備	1,231	
三島工場	〃	572	
新城工場	〃	1,248	

※2 工具器具備品

平塚製造所	タイヤ・工業品・航空部品製造用モールドほか	339	
三重工場	タイヤ製造用モールドほか	831	
三島工場	〃	627	
新城工場	〃	881	

※3 建設仮勘定

平塚製造所	タイヤ・工業品・航空部品製造設備	2,436	
三重工場	タイヤ製造設備	1,929	
三島工場	〃	1,215	
新城工場	〃	1,621	

(3) 無形固定資産明細表

資産総額の100分の1以下なので、財務諸表等規則第120条の規定により省略している。

(4) 関係会社有価証券明細表

(単位:百万円)

銘柄	1株の 金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			当社との 関係
		株式数	取得価額	貸借対照表 計上額	株式数	金額	株式数	金額	株式数	取得価額	貸借対照表 計上額	
ヨコハマタイヤ・※1 コーポレーション	U.S.\$ 100 円	株 30,000	921	921	株 30,000	710	株 —	—	株 60,000	1,631	1,631	子会社
横浜エイロクイップ㈱	500 円	637,000	349	349	—	—	—	—	637,000	349	349	"
東京リトレッド㈱	500 円	440,000	220	220	—	—	—	—	440,000	220	220	"
山陽リトレッド㈱	500 円	720,000	360	360	—	—	—	—	720,000	360	360	"
※2 浜ゴム不動産㈱	10,000 円	9,930	99	99	70	0	—	—	10,000	100	100	"
ヨコハマタイヤ・ オーストラリア	A.\$ 1 円	600,000	171	171	—	—	—	—	600,000	171	171	"
株 日吉工業㈱	500 円	74,088	37	37	—	—	—	—	74,088	37	37	関連会社
日本パワーブレーキ㈱	500 円	96,900	48	48	—	—	—	—	96,900	48	48	子会社
ハマゴム計算センター㈱	500 円	42,000	21	21	42,000	21	—	—	84,000	42	42	"
金町ゴム工業㈱	50 円	3,969,720	194	176	—	—	—	172	3,969,720	194	3	関連会社
東新ゴム㈱	50 円	450,000	54	54	—	—	—	—	450,000	54	54	子会社
㈱山川機械製作所	500 円	30,000	15	15	—	—	—	—	30,000	15	15	関連会社
ジャトマ建物㈱	500 円	26,576	13	13	—	—	—	—	26,576	13	13	"
高崎金属㈱	1,000 円	7,500	7	7	—	—	—	—	7,500	7	7	"
㈱湘南アビックス	500 円	12,000	6	6	—	—	—	—	12,000	6	6	"
ハマベルトサービス㈱	500 円	12,000	6	6	—	—	—	—	12,000	6	6	子会社
浜ゴム物流㈱	500 円	6,000	3	3	—	—	—	—	6,000	3	3	"
ヨコハマ平塚興産㈱	500 円	6,000	3	3	—	—	—	—	6,000	3	3	"
ヨコハマ三重興産㈱	500 円	3,000	1	1	—	—	—	—	3,000	1	1	"
式 ヨコハマ三島興産㈱	500 円	2,000	1	1	—	—	—	—	2,000	1	1	"
ヨコハマ新城興産㈱	500 円	2,000	1	1	—	—	—	—	2,000	1	1	"
ヨコハマ上尾興産㈱	500 円	2,000	1	1	6,000	3	—	—	8,000	4	4	"
㈱浜ゴム保険サービス	500 円	1,800	0	0	—	—	—	—	1,800	0	0	"
浜ゴム興業㈱	500 円	199,800	99	0	—	—	—	—	199,800	99	0	"
㈱平塚機械設計事務所	500 円	2,000	1	1	—	—	—	—	2,000	1	1	"
ヨコハマタイヤ (カナダ)INC.	CAN.\$ 10 円	—	—	—	100,000	188	—	—	100,000	188	188	"
㈱アクテイ	5,000 円	—	—	—	200	10	—	—	200	10	10	"
㈱スポーツ コンプレックス	50,000 円	—	—	—	340	17	—	—	340	17	17	関連会社
新東京ヨコハマタイヤ㈱ ほか63社 ※3			5,268	4,422		434		277		5,702	4,579	子会社 48社 関連 会社 16社
計			7,906	6,943		1,384		450		9,290	7,877	

(注) 1. 取得価額と貸借対照表計上額との差額は、評価損を計上した金額である。なお、㈱浜ゴム保険サービスの取得価額は百万円未満の額である。

2. ※1、※2 当社との関係内容

ヨコハマタイヤ・コーポレーション及び浜ゴム不動産㈱については、「第6親会社及び子会社に関する事項」に記載の通りである。

※3 新東京ヨコハマタイヤ㈱ほか63社は、全国都道府県に分布しており、当社製品の国内販売を行っている。

これらの会社に対する当期売上高の合計は当社総売上高の33%を占めている。

(5) 関係会社貸付金明細表

(イ) 関係会社短期貸付金

(単位：百万円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要	
					返済期限	担保
浜ゴム不動産(株)	80	—	—	80	59.12.31	無担保
福岡ヨコハマタイヤ(株)	—	153	103	50	59.10.31	〃
山梨ヨコハマタイヤ(株)	53	109	125	37	59. 7.31	〃
京都ヨコハマタイヤ(株)	93	440	323	210	59. 7.31	〃
広島ヨコハマタイヤ販売(株)	40	277	230	87	59. 4.30	〃
ヨコハマタイヤ四国販売(株)	280	400	430	250	59.10.31	〃
長崎中央ヨコハマタイヤ(株)	20	118	108	30	59. 7.31	〃
山口ヨコハマタイヤ(株)	—	57	57	—	—	—
久留米ヨコハマタイヤ(株)	88	193	193	88	59. 4.30	無担保
北海道ヨコハマタイヤ(株)	518	774	733	559	59. 4.30	〃
東海ヨコハマタイヤ(株)	142	167	195	114	59. 4.30	〃
金町ゴム工業(株)	877	1,645	2,522	—	—	—
ヨコハマタイヤ静岡販売(株)	—	25	—	25	59.10.21	無担保
山形ヨコハマタイヤ(株)	47	80	87	40	59.10.31	〃
ヨコハマタイヤ岡山販売(株)	30	103	112	21	59.10.31	〃
ヨコハマタイヤ・コーポレーション	2,206	※ 116 1,203	888	2,638	59.12.31	〃
群馬ヨコハマタイヤ販売(株)	—	216	120	96	59. 4.30	〃
新潟ヨコハマタイヤ(株)	129	191	189	131	59. 7.31	〃
ヨコハマタイヤ愛知販売(株)	20	—	20	—	—	—
岐阜ヨコハマタイヤ(株)	40	175	141	74	59. 7.31	無担保
ヨコハマタイヤ北陸販売(株)	70	57	127	—	—	—
兵庫ヨコハマタイヤ(株)	165	165	330	—	—	—
ヨコハマ上尾興産(株)	3	3	3	3	59. 5.31	無担保
ヨコハマ三島興産(株)	7	18	7	18	59. 5.31	〃
東京リトルッド(株)	—	75	30	45	59. 7.31	〃
京浜ヨコハマタイヤ(株)	—	40	—	40	59. 1.31	〃
秋田ヨコハマタイヤ(株)	—	10	10	—	—	—
小計	4,910	6,811	7,084	4,636		
長期貸付金のうち1年内返済予定額	442			2,456	関係会社長期貸付金の項参照	
計	5,352			7,092		

(注) ※は、外貨建貸付金の期末円換算による増加額である。

(ロ) 関係会社長期貸付金

(単位: 百万円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要	
					返済期限	担保
浜ゴム不動産(株)	(32) 3,483	200	168	(32) 3,514	62. 7.31	無担保
多摩ヨコハマタイヤ(株)	(1) 4	27	3	(6) 27	63. 6.30	"
山陽リトレッド(株)	(17) 37	—	17	(17) 19	60. 3.31	"
ヨコハマ建機タイヤ販売(株)	(3) 19	11	31	—	—	—
新東京ヨコハマタイヤ(株)	(17) 95	—	64	(6) 31	64.10.20	無担保
相模ヨコハマタイヤ(株)	(7) 17	5	7	(3) 14	63. 6.30	"
埼玉ヨコハマタイヤ販売(株)	(18) 67	—	18	(18) 48	62. 6.14	"
千葉ヨコハマタイヤ販売(株)	(13) 44	5	13	(11) 36	63.12.31	"
東海ヨコハマタイヤ(株)	(11) 37	—	11	(7) 26	62.12.31	"
茨城ヨコハマタイヤ販売(株)	(9) 42	19	12	(15) 49	63. 6.30	"
新潟ヨコハマタイヤ(株)	(4) 6	—	4	(2) 2	59. 8.25	"
関西ヨコハマタイヤ(株)	(10) 23	15	11	(9) 27	63. 6.30	"
ヨコハマタイヤ大阪販売(株)	(9) 25	—	9	(5) 15	63. 5.31	"
兵庫ヨコハマタイヤ(株)	(35) 151	—	151	—	—	—
和歌山ヨコハマタイヤ(株)	(2) 5	—	2	(2) 2	60. 3.31	無担保
京浜ヨコハマタイヤ(株)	(39) 61	20	39	(30) 42	61. 5.31	"
東新ゴム(株)	(0) 1	—	0	(0) 0	59. 9.29	"
ジャトマ建物(株)	(0) 1	—	0	(0) 1	64.11.30	"
ヨコハマタイヤ四国販売(株)	(7) 27	10	8	(8) 29	63. 6.30	"
ヨコハマタイヤ愛知販売(株)	(8) 30	—	8	(7) 22	62. 5.31	"
岐阜ヨコハマタイヤ(株)	(5) 17	10	5	(6) 22	63.12.31	"
三重ヨコハマタイヤ販売(株)	(0) 3	5	0	(1) 7	63.12.31	"
ヨコハマタイヤ北陸販売(株)	(3) 10	10	3	(5) 16	63.12.31	"

(単位：百万円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要	
					返済期限	担保
福岡ヨコハマタイヤ(株)	(7) 31	6	7	(8) 29	63. 6.30	無担保
佐賀ヨコハマタイヤ(株)	(3) 11	5	3	(3) 13	63.12.31	"
熊本ヨコハマタイヤ(株)	(2) 7	—	2	(2) 4	62. 1.31	"
大分ヨコハマタイヤ(株)	(1) 4	—	1	(1) 3	62. 8.31	"
宮崎ヨコハマタイヤ(株)	(16) 47	5	16	(14) 35	63.12.31	"
鹿児島ヨコハマタイヤ(株)	(15) 73	—	15	(14) 57	65. 6.30	"
久留米ヨコハマタイヤ(株)	(1) 5	—	1	(1) 4	62.12.31	"
沖縄ヨコハマタイヤ(株)	(3) 9	—	3	(2) 5	62. 2.28	"
北海道ヨコハマタイヤ(株)	(10) 20	—	10	(7) 10	60. 8. 8	"
旭川ヨコハマタイヤ(株)	(2) 10	—	2	(2) 8	62. 3.31	"
北見ヨコハマタイヤ(株)	(2) 7	—	2	(1) 5	62. 4.30	"
釧路ヨコハマタイヤ(株)	(9) 34	—	9	(7) 25	64. 4.30	"
青森ヨコハマタイヤ販売(株)	(8) 33	2	9	(8) 26	63. 3.31	"
岩手ヨコハマタイヤ販売(株)	(8) 37	10	8	(9) 39	65. 6.30	"
秋田ヨコハマタイヤ(株)	(5) 26	3	5	(5) 23	64. 6.30	"
福島ヨコハマタイヤ(株)	(5) 19	—	5	(4) 14	61.11.30	"
宮城ヨコハマタイヤ販売(株)	(17) 46	—	17	(12) 28	62.12.31	"
広島ヨコハマタイヤ販売(株)	(14) 33	2	14	(14) 21	61.12.31	"
山口ヨコハマタイヤ販売(株)	(7) 28	—	7	(6) 21	63. 6.30	"
ヨコハマタイヤ岡山販売(株)	(6) 15	—	6	(3) 8	62.12.31	"
山陰ヨコハマタイヤ(株)	(5) 13	—	5	(4) 7	60. 9.30	"
ヨコハマタイヤ・コーポレーション	(0) 1,825	2,083	1,825	(2,083) 2,083	59.12.31	"
(株) 湘南アビックス	(1) 1	—	1	(0) 0	59.12.25	"

(単位：百万円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要	
					返済期限	担保
長野ヨコハマタイヤ(株)	(1) 1	8	1	(2) 8	63.12.31	無担保
信州ヨコハマタイヤ(株)	(2) 2	—	2	—	—	—
群馬ヨコハマタイヤ販売(株)	(20) 85	13	20	(23) 78	63.12.31	無担保
栃木ヨコハマタイヤ(株)	(7) 27	—	7	(5) 20	62.12.31	"
奈良ヨコハマタイヤ販売(株)	(—) —	10	—	(2) 10	63.12.31	"
十勝ヨコハマタイヤ(株)	(—) —	13	—	(2) 13	63.12.31	"
計	(442) 6,675	2,498	2,605	(2,456) 6,568		

(注) 1. 期首残高及び期末残高欄の()内の数字は、内数で1年内返済予定額であり、関係会社短期貸付金に含めて掲記している。

(6) 社 債 明 細 表

(単位：百万円)

銘 柄	発 行 日 年 月 日	発 行 額	償 還 額	未償還残高	発行価格	利 率	担 保 (種類、目的物及び順位)	償還期限	摘要
第6回と号 物上担保付社債	48. 7.25	1,500	1,500	0	—	—	—	—	—
第7回1号 物上担保付社債	49. 7.25	1,500	990	(510) 510	98円50銭	9.0%	種類、物上担保付社債 目的物、工場財団横浜地方 法務局平塚出張所登記第9 号 工場財団第1順位	59. 7.25	設備 資金
第2回1号 物上担保付 転換社債	50. 5.27	4,000	214 ※ 2,866	(559) 919	100円	9.1%	同上 第2順位	60. 5.27	“
計		7,000	5,570	(1,069) 1,429					

(注) 1. 未償還残高欄の()内数字は内数で、1年内の償還予定額であり、貸借対照表の流動負債の部に区分掲記している。

2. 第2回物上担保付転換社債の転換条件

転換により発行すべき株式：記名式額面普通株式

転 換 価 格：261円90銭

転 換 請 求 期 間：昭和50年 9月 1日から昭和60年 5月24日まで

3. 転換社債の償還額欄の214 百万円は株式への転換額であり、※は、

買入消却額 1,427百万円及び抽選償還額 1,438百万円である。

(7) 長期借入金明細表

(単位: 百万円)

借入先	期首残高	当期 増加額	当期 減少額	期末残高	摘 要			
					担 保	使 途	返済期限	返済方法
(株) 日本興業銀行	(2,461) 11,347	3,460	2,461	(2,847) 12,346	工場財団 有価証券 (一部無担保)	設備資金 運転資金	59.10.31 ~65. 3.31	分割返済
(株) 第一勧業銀行	(1,118) 4,591	1,640	1,118	(1,308) 5,113	工場財団 有価証券	"	59. 7.31 ~65. 3.31	"
三菱信託銀行(株)	(939) 4,335	1,336	939	(1,041) 4,732	"	"	59. 9.29 ~65. 3.31	"
安田信託銀行(株)	(646) 2,958	912	646	(714) 3,224	"	"	59. 9.29 ~65. 3.31	"
中央信託銀行(株)	(575) 2,629	812	575	(643) 2,866	"	"	59. 8.31 ~65. 3.31	"
東洋信託銀行(株)	(62) 91	—	62	(29) 29	工場財団	設備資金	59.11.30	"
(株) 日本債権信託銀行	(234) 1,017	300	234	(226) 1,083	"	"	59. 7.31 ~65. 3.31	"
朝日生命保険(相)	(1,860) 8,652	2,640	1,860	(2,037) 9,431	工場財団 不動産 有価証券	設備資金 運転資金	59. 9.25 ~65. 3.25	"
日本開発銀行	(10) 10	—	10	—	—	—	—	"
三重県信用農業協同組合連合会	(100) 800	—	100	(300) 700	有価証券	運転資金	61. 1.20	"
静岡県信用農業協同組合連合会	(100) 300	—	100	(100) 200	"	"	60.11.14	"
東京海上火災保険(株)	(90) 352	—	90	(90) 262	"	"	61.12.31	"
大成火災海上保険(株)	(30) 117	—	30	(30) 87	"	"	61.12.31	"
年金福祉事業団	(166) 2,631	591	197	(194) 3,025	不動産	住宅建設 資金	59. 3.20 ~83. 9.20	"
(株) 横浜銀行	(70) 140	—	70	(70) 70	有価証券	運転資金	59.12.31	"
(株) 太陽神戸銀行	(40) 80	—	40	(40) 40	"	"	"	"
(株) 三菱銀行	(30) 60	—	30	(30) 30	"	"	"	"
(株) 東京銀行	(30) 60	—	30	(30) 30	"	"	"	"
(株) 静岡銀行	(30) 60	—	30	(30) 30	"	"	"	"
小 計	(8,592) 40,233	11,691	8,624	(9,759) 43,300				

(単位：百万円)

借入先		期首残高	当期 増加額	当期減少額	期末残高	摘要			
						担保	使途	返済期限	返済方法
外貨建長期借入金	①日本興業銀行	(118) 330 (U S. \$ 1,500,000)	11	119 (U S. \$ 500,000)	(116) 222 (U S. \$ 1,000,000)	有価証券	設備資金	60. 9.30	分割返済
	②第一勧業銀行	(118) 336 (U S. \$ 1,500,000)	8	119 (U S. \$ 500,000)	(116) 225 (U S. \$ 1,000,000)	"	"	60. 8.30	"
	小計	(236) 666 (U S. \$ 3,000,000)	※ 20	238 (U S. \$ 1,000,000)	(233) 448 (U S. \$ 2,000,000)				
計		(8,829) 40,900	11,711	8,862	(9,993) 43,749				

(注) 1. 期末残高における第2年度以降の返済予定額は次のとおりである。

第2年度 10,060 百万円

第3年度 7,964 百万円

2. 期首残高及び期末残高欄上段の()内数字は、内数で1年内返済予定額であり、貸借対照表の流動負債の部に区分掲記している。

3. ※は、外貨建長期借入金の1年内返済額の期末円換算による増加額である。

(8) 資 本 金 明 細 表

(単位：百万円)

既 発 行 株 式	種 類		発 行 数	資 本 組 入 額 の 総 額	上 場 取 引 所 名	摘 要
	額 面 株 式	普 通 株 式	株 191,946,916	9,597	東京証券取引所 大阪 " 名古屋 "	1株の券面額 50 円 券面総額 9,597 百万円 関係会社の所有株式数 40,000 株
資 本 の 額			9,597			
準 備 金 の 資 本 組 入 額	資 本 組 入 額		摘 要			
	2,312		組 入 年 月 日		金 額	
			再評価積立金		26.11.30	100
			"		28. 8.28	66
			"		29. 2.27	75
			"		29. 8.28	87
			"		30. 2.28	100
			"		30. 8.29	76
			"		31. 2.28	50
			"		31. 8.30	53
			"		32. 2.28	48
			"		36. 1. 1	200
"		37. 5. 1	180			
株式払込剰余金		49. 7. 1	395			
"		50. 1. 1	426			
"		50. 7. 1	449			

(注) 1. 当期中の転換社債の転換による普通株式の発行数は 7,633 株 (1株の発行価額 261円90銭) であり、資本組入額の総額は 0 百万円である。

2. 既発行株式数には、転換社債の転換による普通株式の発行株数 13,993,667 株が含まれており、この資本組入額の総額は 699百万円である。

(9) 資 本 剰 余 金 明 細 表

(単位：百万円)

区 分	前期末残高	前期欠損てん補 による処分額	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
資 本 準 備 金						
株式払込剰余金	409	—	—	—	409	※転換社債の転換によるものである。
転換社債差金	2,005	—	※ 1	—	2,007	
再評価積立金	16	—	—	—	16	
計	2,431	—	1	—	2,433	

(10) 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位：百万円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
利 益 準 備 金	2,393	※1 5	—	2,399	※1 当期増加額は前期決算の利益処分によるものである。
任 意 積 立 金	4,180	—	—	4,180	
別 途 積 立 金	700	—	—	700	※2 当期減少額は目的支出によるものである。
配当引当積立金	154	—	※2 93	60	
退職手当積立金	680	—	—	680	
計	8,107	5	93	8,020	

(11) 減価償却費明細表

(単位：百万円)

資産の種類	取得原価	当期償却額	償却累計額	当期末残高	償却累計率 (%)	償却範囲額に対する過不足額	
						当期分	累計
有形固定資産							
建物	25,179	808	11,868	13,311	47.1	—	—
構築物	3,289	141	2,009	1,280	61.1	—	—
機械装置	77,985	4,587	58,040	19,945	74.4	—	—
車両運搬具	1,935	165	1,525	410	78.8	—	—
工具器具備品	23,589	2,784	19,872	3,717	84.2	—	—
有形固定資産計	131,979	8,486	93,314	38,664	70.7	—	—
無形固定資産							
施設利用権	344	19	161	183	46.8	—	—
その他の無形固定資産	61	6	40	21	65.6	—	—
無形固定資産計	406	25	202	204	49.8	—	—
投資その他の資産							
長期前払費用	2,810	632	1,329	1,481	47.3	—	—
計	135,196	9,145	94,846	40,350		—	—

(注) 投資その他の資産の長期前払費用については、法人税法の規定により均等額を償却している。

(12) 引当金明細表

(単位：百万円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	1,536	869	—	※1 710 ※2 411	1,284	※1 は税法の規定に基づく洗替である。
投資等評価引当金	1,117	255	—	※2 523	849	※2 は引当金計上理由の解消による戻入である。
賞与引当金	1,280	1,270	1,280	—	1,270	
事業税等引当金	134	—	134	—	—	
退職給与引当金	7,236	895	895	—	7,236	
法人税等引当金	236	—	236	—	—	

(注) 「事業税等引当金」及び「法人税等引当金」は、日本公認会計士協会監査第一委員会報告第45号により、当期から「未払法人税等」として表示している。

2. 主な資産、負債及び収支の内容

(1) 流動資産

(イ) 現金及び預金

(単位：百万円)

内 訳	金 額	内 訳	金 額
現金	6	通知預金	8,709
当座預金	108	定期預金	10,761
普通預金	12	計	19,597

(ロ) 受取手形

(a) 業種別内訳

(単位：百万円)

内 訳	金 額	内 訳	金 額
タイヤ	5,390	その他	510
工業品	2,719		
航空部品	744	計	9,366
主要相手先	いすゞ自動車㈱・日産自動車㈱・東洋工業㈱ほか		

(b) 期日別内訳

(単位：百万円)

期 日 別	59年 1月	2 月	3 月	4月以降	計
金 額	1,932	2,018	2,625	2,789	9,366

(ハ) 関係会社受取手形

(a) 業種別内訳

(単位：百万円)

内 訳	金 額	内 訳	金 額
タイヤ	16,821	その他	97
工業品	2,421		
航空部品	157	計	19,497
主要相手先	ヨコハマタイヤコーポレーション・ヨコハマタイヤ北陸販売㈱・ヨコハマタイヤ愛知販売㈱ほか		

(b) 期日別内訳

(単位：百万円)

期 日 別	59年 1月	2 月	3 月	4月以降	計
金 額	2,835	2,861	4,249	9,551	19,497

(二) 売 掛 金

(a) 業種別内訳

(単位：百万円)

内 訳	金 額	内 訳	金 額
タ イ ヤ	8,810		
工 業 品	2,453		
航 空 部 品	1,376	計	12,639
主 要 相 手 先	三興トレーディング㈱・三菱商事㈱・トヨタ自動車㈱ほか		

(b) 滞 留 状 況

(単位：百万円)

前 期 繰 越 高	当 期 売 上 高	当 期 回 収 高	当 期 末 残 高	回 収 率	平 均 滞 留 期 間
12,046	123,033	122,440	12,639	91 %	36 日

(注) 1. 回収率の算出方法 $\text{回 収 率} = \frac{\text{当期回収高}}{\text{前期繰越高} + \text{当期売上高}}$

2. 平均滞留期間の算出方法 $\text{平均滞留期間} = \frac{\text{前期繰越高} + \text{当期末残高}}{2} \div \frac{\text{当期売上高}}{12} \times 30 \text{ 日}$

(ホ) 関係会社売掛金

(a) 業種別内訳

(単位：百万円)

内 訳	金 額	内 訳	金 額
タ イ ヤ	5,047		
工 業 品	1,474		
航 空 部 品	87	計	6,609
主 要 相 手 先	横浜エイロクイップ㈱・ヨコハマゴム工業品東京販売㈱・ ヨコハマタイヤ愛知販売㈱ほか		

(b) 滞 留 状 況

(単位：百万円)

前 期 繰 越 高	当 期 売 上 高	当 期 回 収 高	当 期 末 残 高	回 収 率	平 均 滞 留 期 間
6,089	85,386	84,865	6,609	93 %	27 日

(注) 回収率及び平均滞留期間の算出方法は前掲算式参照。

浜ゴム

(へ) 製 品

(単位：百万円)

内 訳	金 額
タ イ ヤ	11,752
工 業 品 ほ か	3,126
計	14,878

(ト) 原 材 料

(単位：百万円)

内 訳	金 額
原 材 料	
ゴ ム 類	765
糸 布 類	508
混 合 剤	636
そ の 他	612
部 分 品	1,817
計	4,341

(チ) 仕 掛 品

(単位：百万円)

内 訳	金 額
タ イ ヤ	1,586
工 業 品 ほ か	4,781
計	6,367

(リ) 貯 蔵 品

(単位：百万円)

内 訳	金 額	内 訳	金 額
燃 料	337	荷 造 材 料	20
修 繕 材 料	82	そ の 他 の 雑 品 類	426
鉛	27	計	893

(2) 固 定 資 産

(イ) 従業員長期貸付金

(単位：百万円)

内 訳	金 額	内 訳	金 額
従 業 員 住 宅 資 金	2,261		
そ の 他	31	計	2,293

(3) 流動負債

(イ) 支払手形

(a) 内容別内訳

(単位：百万円)

内 訳	金 額	内 訳	金 額
ゴ ム 類	11,162	外 注 製 品	3,811
混 合 剤	14,055	そ の 他	5,465
糸 布 類	5,529	計	40,023
主 要 相 手 先	伊藤忠商事㈱・日本ゼオン㈱・東京材料㈱ほか		

(b) 期 日 別 内 訳

(単位：百万円)

期 日 別	59年 1月	2 月	3 月	4 月	5月以降	計
金 額	10,394	10,182	9,172	6,587	3,685	40,023

(ロ) 関係会社支払手形

(a) 内容別内訳

(単位：百万円)

内 訳	金 額	内 訳	金 額
外 注 製 品	311		
そ の 他	75	計	386
主 要 相 手 先	㈱山川機械製作所・金町ゴム工業㈱・㈱湘南アビックスほか		

(b) 期 日 別 内 訳

(単位：百万円)

期 日 別	59年 1月	2 月	3 月	4月以降	計
金 額	90	94	97	104	386

(ハ) 買掛金

(単位：百万円)

内 訳	金 額	内 訳	金 額
ゴ ム 類	3, 2 3 5	部 分 品	6 8
混 合 材	1, 9 2 0	外 注 製 品	1, 3 0 2
糸 布 類	1, 3 1 4	そ の 他	1, 3 4 9
ワ イ ヤ ー	8 7 6		
燃 料	2 8 1	計	1 0, 3 5 0
主 要 相 手 先	日本ゼオン㈱・東京製綱㈱・伊藤忠商事㈱ほか		

(ニ) 関係会社買掛金

(単位：百万円)

内 訳	金 額
外 注 製 品	1 2 6
そ の 他	1 8 9
計	3 1 6
主 要 相 手 先	ヨコハマ三重興産㈱・ヨコハマ平塚興産㈱・ ヨコハマ新城興産㈱ほか

(ホ) 短期借入金

(単位：百万円)

借 入 金	金 額	担 保
㈱ 第 一 勧 業 銀 行	7, 0 4 3	無 担 保
㈱ 横 浜 銀 行	5, 3 4 0	〃
㈱ 日 本 興 業 銀 行	1, 2 8 8	〃
農 林 中 央 金 庫	1, 2 1 0	〃
㈱ 武 蔵 野 銀 行	1, 6 8 0	〃
㈱ 静 岡 銀 行	2, 6 4 0	〃
㈱ 百 五 銀 行	2, 0 4 0	〃
㈱ 常 陽 銀 行	1, 3 0 0	〃
そ の 他 42 行	1 9, 2 2 5	〃
計	4 1, 7 6 7	

(注) 上記の使途は運転資金である。

(ヘ) 1年内返済長期借入金

9,993 百万円

「長期借入金明細表」参照

(ト) 未払費用

(単位：百万円)

内 訳	金 額	内 訳	金 額
運賃	750	電力料	386
支払利息及び割引料	203	社会保険料	240
販売手数料	406	その他	1,399
社債利息	19		
技術料	438	計	3,845

(チ) 関係会社預り金

(単位：百万円)

内 訳	金 額
売上割引戻金	2,526
その他	455
計	2,981

(リ) 固定資産購入支払手形

(単位：百万円)

期 日 別	59年 1月	2 月	3 月	4 月	5 月	6月 以降	計
金 額	385	504	446	654	608	40	2,640
主 要 相 手 先	橋場鉄工(株)・尚和工業(株)・(株)神戸製鋼所ほか						

3. 資金繰状況

(1) 当期の資金繰実績

(単位：百万円)

	58年 1～ 3月	58年 4～ 6月	58年 7～ 9月	58年10～12月	合 計
前 月 繰 越	18,385	20,396	19,799	20,759	18,385
収 入	営 業 収 入	47,201	48,868	53,527	200,214
	そ の 他 の 収 入	2,194	3,595	3,701	14,306
	社 債	—	—	—	—
	借 入 金	11,538	14,118	9,421	45,725
	計	60,933	66,581	66,649	260,245
支 出	原 材 料 費	26,688	27,845	29,296	113,256
	人 件 費	7,819	11,552	8,685	40,043
	経 費	8,481	9,938	10,614	39,613
	設 備 費	2,877	2,425	1,636	9,997
	支 払 利 息	1,851	1,800	1,914	7,355
	税 金	358	37	139	535
	配 当 金	426	150	—	576
	そ の 他 の 支 出	5,437	4,840	7,134	23,029
	社 債 償 還	—	280	675	1,235
	借 入 金 返 済	4,985	8,311	5,596	23,394
	計	58,922	67,178	65,689	259,033
次 月 繰 越	20,396	19,799	20,759	19,597	19,597

(2) 今後の資金計画

(単位：百万円)

	59年 1～ 3月	59年 4～ 6月	合 計
前 月 繰 越	19,597	19,623	19,597
収 入	営 業 収 入	46,568	55,513
	そ の 他 の 収 入	2,466	2,319
	社 債	—	—
	借 入 金	13,890	12,050
	計	62,924	69,882
支 出	原 材 料 費	30,385	30,429
	人 件 費	8,356	12,137
	経 費	9,934	10,219
	設 備 費	1,535	2,279
	支 払 利 息	1,891	1,805
	税 金	205	—
	配 当 金	576	—
	そ の 他 の 支 出	5,813	4,175
	社 債 償 還	—	280
	借 入 金 返 済	4,203	8,517
	計	62,898	69,841
次 月 繰 越	19,623	19,664	19,664

4. そ の 他

該当する事項はない。

第6 親会社及び子会社に関する事項

1. 親会社に関する事項

該当する事項はない。

2. 子会社に関する事項

(1) 連結子会社

名 称	住 所	資本金	事業の内容	子会社の議決権に対する所有割合			役員 の派遣状況		資金 援助	営業上の 取引	設 備 の 賃貸借状況
				直接 所有	間 接 所有	計	当社 役員	当 社 従業員			
新東京ヨコハマタイヤ㈱	東京都世田谷区	百万円 300	タイヤ及び関連部品の販売	% 99.2	※1.% 0.1	% 99.3	名 —	名 4	あり	当社製品の販売先	な し
相模ヨコハマタイヤ㈱	神奈川県横浜市	100	"	95.0	—	95.0	—	4	"	"	土地建物の一部を賃貸
埼玉ヨコハマタイヤ販売㈱	埼玉県大宮市	100	"	94.2	—	94.2	—	4	"	"	"
群馬ヨコハマタイヤ販売㈱	群馬県高崎市	50	"	64.7	—	64.7	—	6	"	"	な し
栃木ヨコハマタイヤ㈱	栃木県宇都宮市	59	"	88.1	—	88.1	—	4	"	"	土地建物の一部を賃貸
千葉ヨコハマタイヤ販売㈱	千葉県千葉市	75	"	96.5	—	96.5	—	3	"	"	な し
信州ヨコハマタイヤ㈱	長野県松本市	50	"	100.0	—	100.0	—	3	なし	"	"
山梨ヨコハマタイヤ㈱	山梨県甲府市	40	"	91.3	—	91.3	—	4	あり	"	"
関西ヨコハマタイヤ㈱	大阪府大阪市	150	"	100.0	—	100.0	—	5	"	"	土地建物の一部を賃貸
京都ヨコハマタイヤ㈱	京都府京都市	46	"	98.3	—	98.3	—	5	"	"	な し
兵庫ヨコハマタイヤ㈱	兵庫県神戸市	150	"	97.9	—	97.9	—	4	なし	"	土地建物の一部を賃貸
奈良ヨコハマタイヤ販売㈱	奈良県奈良市	20	"	90.0	—	90.0	—	3	あり	"	な し
和歌山ヨコハマタイヤ㈱	和歌山県 和歌山市	60	"	100.0	—	100.0	—	4	"	"	"
ヨコハマタイヤ四国販売㈱	香川県高松市	180	"	73.3	—	73.3	—	4	"	"	"
ヨコハマタイヤ愛知販売㈱	愛知県名古屋市	250	"	90.8	—	90.8	—	6	"	"	土地建物の一部を賃貸
岐阜ヨコハマタイヤ㈱	岐阜県岐阜市	50	"	83.0	—	83.0	—	4	"	"	な し
三重ヨコハマタイヤ販売㈱	三重県津市	80	"	89.0	—	89.0	—	2	"	"	"
ヨコハマタイヤ静岡販売㈱	静岡県静岡市	40	"	85.0	—	85.0	—	4	"	"	"
ヨコハマタイヤ北陸販売㈱	石川県金沢市	160	"	94.4	—	94.4	—	6	"	"	"
福岡ヨコハマタイヤ㈱	福岡県福岡市	100	"	100.0	—	100.0	—	5	"	"	土地建物の一部を賃貸
長崎中央ヨコハマタイヤ㈱	長崎県西彼杵郡	20	"	94.0	—	94.0	—	4	"	"	な し
熊本ヨコハマタイヤ㈱	熊本県熊本市	40	"	73.8	—	73.8	—	3	"	"	"
大分ヨコハマタイヤ㈱	大分県大分市	45	"	100.0	—	100.0	—	4	"	"	"
宮崎ヨコハマタイヤ㈱	宮崎県宮崎市	54	"	89.9	—	89.9	—	4	"	"	な し
久留米ヨコハマタイヤ㈱	福岡県久留米市	35	"	74.3	—	74.3	—	4	"	"	"
北海道ヨコハマタイヤ㈱	北海道札幌市	120	"	97.5	—	97.5	—	4	"	"	土地建物の一部を賃貸

名 称	住 所	資本金	事業の内容	子会社の議決権に対する所有割合			役員 の派遣状況		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借状況
				直接所有	間接所有	計	当社役員	当社従業員			
ウイングス・コーポレーション	東京都港区	百万円 15	タイヤ及び関連部品の販売	% 100.0	% —	% 100.0	名 —	名 5	なし	当社製品の販売先	なし
十勝ヨコハマタイヤ㈱	北海道帯広市	25	〃	82.0	—	82.0	—	3	あり	〃	〃
釧路ヨコハマタイヤ㈱	北海道釧路市	30	〃	88.3	—	88.3	—	3	〃	〃	〃
青森ヨコハマタイヤ販売㈱	青森県青森市	60	〃	96.7	—	96.7	—	4	〃	〃	〃
岩手ヨコハマタイヤ販売㈱	岩手県紫波郡	50	〃	96.0	—	96.0	—	4	〃	〃	〃
秋田ヨコハマタイヤ㈱	秋田県秋田市	30	〃	86.7	—	86.7	—	3	〃	〃	〃
山形ヨコハマタイヤ㈱	山形県山形市	60	〃	82.5	—	82.5	—	4	〃	〃	〃
福島ヨコハマタイヤ㈱	福島県郡山市	60	〃	100.0	—	100.0	—	4	〃	〃	〃
宮城ヨコハマタイヤ販売㈱	宮城県仙台市	60	〃	100.0	—	100.0	—	5	〃	〃	〃
広島ヨコハマタイヤ販売㈱	広島県広島市	65	〃	97.6	—	97.6	—	3	〃	〃	土地建物の一部を賃貸
山口ヨコハマタイヤ販売㈱	山口県山口市	40	〃	97.9	—	97.9	—	4	〃	〃	なし
ヨコハマタイヤ岡山販売㈱	岡山県岡山市	35	〃	57.1	—	57.1	—	3	〃	〃	〃
山陰ヨコハマタイヤ㈱	島根県松江市	30	〃	93.3	—	93.3	—	3	〃	〃	〃
ヨコハマゴム工業品東京販売㈱	東京都港区	75	工業用品の販売	100.0	—	100.0	—	6	なし	〃	建物の一部を賃貸
ヨコハマゴム工業品新潟販売㈱	新潟県西蒲原郡	15	〃	80.0	—	80.0	—	4	〃	〃	なし
ヨコハマゴム工業品関西販売㈱	大阪府大阪市	87	〃	100.0	—	100.0	—	7	〃	〃	〃
ヨコハマゴム工業品中部販売㈱	愛知県名古屋市	30	〃	100.0	—	100.0	—	6	〃	〃	〃
ヨコハマゴム工業品九州販売㈱	福岡県福岡市	100	〃	100.0	—	100.0	—	4	〃	〃	土地建物の一部を賃貸
ヨコハマゴム工業品北海道販売㈱	北海道札幌市	72	〃	100.0	—	100.0	—	4	〃	〃	なし
ヨコハマゴム工業品東北販売㈱	宮城県仙台市	40	〃	100.0	—	100.0	—	4	〃	〃	〃
ヨコハマゴム工業品中国販売㈱	広島県広島市	60	〃	70.0	—	70.0	—	5	〃	〃	〃
ヨコハマタイヤ・コーポレーション	米国カリフォルニア州	6百万米ドル	タイヤ及び関連部品の販売	100.0	—	100.0	—	3	あり	〃	〃
東京リトレッド㈱	埼玉県入間郡	百万円 235	更生タイヤ製造販売	93.6	—	93.6	1	1	〃	〃	土地・建物・設備の一部を賃貸
山陽リトレッド㈱	広島県尾道市	360	〃	100.0	—	100.0	1	3	〃	〃	設備の一部を賃貸
ヨコハマ建機タイヤ販売㈱	神奈川県海老名市	240	タイヤ及び関連部品の販売	100.0	—	100.0	1	7	なし	〃	なし
東新ゴム㈱	愛知県西加茂郡	30	更生タイヤ製造販売	75.0	—	75.0	1	3	〃	〃	〃

名 称	住 所	資本金	事業の内容	子会社の議決権に対する所有割合			役員 の 派遣状況		資金 援助	営業上の 取引	設 備 の 賃貸借状況
				直接所有	間接所有	計	当社役員	当社従業員			
横浜エイロクイップ㈱	東京都港区	百万円 490	工業用品製造販売	% 65.0	% —	% 65.0	名 2	名 5	なし	当社製品の販売先	設備の一部を賃貸
ワイエー東京販売㈱	東京都港区	34	工業用品販売	—	※2 100.0	100.0	—	5	〃	なし	なし
浜ゴム不動産㈱	東京都港区	100	不動産業	100.0	—	100.0	2	3	あり	当社が建物を賃借	同左
浜ゴム興業㈱	東京都港区	100	遊興施設経営	99.9	—	99.9	1	4	なし	なし	土地・建物を賃貸
日本パワーブレーキ㈱	神奈川県厚木市	95	施設車両用ディスクブレーキ販売	51.0	—	51.0	1	2	〃	〃	なし
ハマゴム計算センター㈱	東京都港区	42	情報処理サービス業	100.0	—	100.0	2	3	〃	当社の計算業務の一部請負	〃

(注) 1. 上記のうち、ヨコハマタイヤ・コーポレーションは特定子会社である。

2. 間接所有割合の内訳は下記のとおりである。

※1. 浜ゴム不動産㈱ 0.1%

※2. 横浜エイロクイップ㈱ 100.0%

(2) 非連結子会社

名 称	住 所	名 称	住 所	名 称	住 所
㈱浜ゴム保険サービス	東京都港区	㈱スマイルショップ新城	愛知県新城市	浜 ゴ ム 物 流	東京都港区
ハマベルトサービス㈱	東京都足立区	東 新 ゴ ム 販 売 ㈱	愛知県名古屋市	ヨコハマ平塚興産㈱	神奈川県平塚市
東京協同計算㈱	東京都港区	㈱ ア ク テ ィ	東京都港区	ヨコハマ三重興産㈱	三重県度会郡
㈱新田ゴム	東京都足立区	(有) 若松タイヤサービス	福岡県北九州市	ヨコハマ三島興産㈱	静岡県三島市
ヨコハマタイヤ・オーストラリア	オーストラリア・ニューサウスウェルズ州	㈱東青タイヤサービス	青森県青森市	ヨコハマタイヤ(カナダ) INC	カナダ・ブリティッシュコロンビア州
アドホック㈱	栃木県宇都宮市	㈱岩沼タイヤ	宮城県岩沼市	ヨコハマ上尾興産㈱	埼玉県上尾市
㈱グランドスラムタック	群馬県前橋市	㈱平塚機械設計事務所	神奈川県平塚市	ヨコハマ新城興産㈱	愛知県新城市
㈱キャッスル	兵庫県姫路市	㈱呉ヨコハマタイヤ	広島県呉市	グランドスラム鷹	千葉県千葉市
㈱グランドスラム高松	香川県高松市	㈱グランドスラムジラフ	福岡県福岡市		

(注) 上記のうち、特定子会社に該当するものはない。

3. 連結財務諸表に関する事項

連結財務諸表を作成している。

第7 株式事務の概要

決 算 期	12月31日	定 時 株 主 総 会	3 月 中
株 主 名 簿 閉 鎖 の 期 間	1月 1日～ 1月31日	基 準 日	12 月31日
株 券 の 種 類	10,000株券、 1,000株券、 500 株券、100 株券、50株 券、10株券、5 株券、1 株 券、100 株未満表示株券	中 間 配 当 基 準 日	6 月30日
		一 単 位 の 株 式 数	1.0 0 0株
株 式 の 名 義 書 換	取 扱 場 所	東京都中央区京橋一丁目7番1号 中央信託銀行株式会社 本店	
	代 理 人	東京都中央区京橋一丁目7番1号 中央信託銀行株式会社 本店	
	取 次 所	中央信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店、出張所	
	名義書換手数料	無 料	新券交付手数料
単 位 未 満 株 式 の 買 取 り	取 扱 場 所	東京都中央区京橋一丁目7番1号 中央信託銀行株式会社 本店	
	代 理 人	東京都中央区京橋一丁目7番1号 中央信託銀行株式会社	
	取 次 所	中央信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店、出張所	
	買 取 手 数 料	東京証券取引所における一単位の株式数の売買委託手数料額 を買取単位未満株式数で按分した額	
公 告 掲 載 新 聞 名	東京都において発行する日本経済新聞		
株 主 に 対 す る 特 典	な し		